



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 三愛石油株式会社

コード番号 8097 URL <http://www.san-ai-oil.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金田 準

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 馬郡 義博

TEL 03-5479-3180

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	687,941	4.0	6,969	△20.3	7,543	△15.4	1,322	△73.0
23年3月期第3四半期	661,676	9.0	8,743	132.0	8,914	134.0	4,896	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 2,014百万円 (△53.3%) 23年3月期第3四半期 4,315百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	17.68	—
23年3月期第3四半期	65.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	203,143	59,360	28.7
23年3月期	191,942	58,484	30.0

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 58,286百万円 23年3月期 57,552百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.50	—	8.50	14.00
24年3月期	—	6.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	7.50	14.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成23年3月期期末配当金の内訳 普通配当6円50銭 特別配当2円00銭

平成24年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当6円50銭 記念配当1円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	950,000	6.9	9,000	△30.2	10,000	△23.8	2,500	△61.3	33.42

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期3Q	76,061,923 株	23年3月期	76,061,923 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	1,256,076 株	23年3月期	1,254,974 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期3Q	74,806,313 株	23年3月期3Q	74,810,596 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了いたしております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	11
(8) その他	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の落ち込みから持ち直しが続いているものの、タイの洪水被害や長期化する円高の影響に加え、欧州の債務問題などから、先行き不透明な状況で推移した。エネルギー業界においては、電力向けの重油を除き、石油製品の国内需要が減少するなど、当社グループを取り巻く環境は、引き続き厳しい状況で推移した。

こうしたなかで、当社グループは、積極的な営業活動と新規顧客の獲得により、収益の向上に努めた。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、販売価格の上昇などにより前年同期比4.0%増の6,879億41百万円となったものの、利幅の縮小などにより、営業利益は前年同期比20.3%減の69億69百万円、経常利益は前年同期比15.4%減の75億43百万円となった。また、投資有価証券評価損を特別損失に計上したことなどにより、四半期純利益は前年同期比73.0%減の13億22百万円となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

石油関連事業における売上高は前年同期比3.7%増の6,368億52百万円となり、セグメント利益は前年同期比32.3%減の47億23百万円となった。

ガス関連事業における売上高は前年同期比9.2%増の404億45百万円となり、セグメント利益は前年同期比18.7%増の10億14百万円となった。

航空関連事業他における売上高は前年同期比0.9%増の106億43百万円となり、セグメント利益は前年同期比44.4%増の14億92百万円となった。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ112億1百万円増加し、2,031億43百万円となった。これは主に、受取手形及び売掛金の増加によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ103億25百万円増加し、1,437億82百万円となった。これは主に、支払手形及び買掛金の増加によるものである。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億76百万円増加し、593億60百万円となった。これは主に、四半期純利益により利益剰余金が増加したことによるものである。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の30.0%から28.7%となった。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より31億46百万円増加し、366億25百万円となった。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は117億60百万円となった。これは主に、仕入債務の増加によるものである。なお、獲得した資金は前年同期比34億42百万円増加している。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は13億26百万円となった。これは主に、有形固定資産の取得によるものである。なお、前年同期は土地の売却などにより28億82百万円の資金の獲得であった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は72億87百万円となった。これは主に、社債の償還や借入金の返済によるものである。なお、使用した資金は前年同期比5億12百万円増加している。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想については、景気の先行きや原油価格の動向などが不透明なことから、平成23年11月8日に公表した数値を修正していない。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項なし。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項なし。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項なし。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となる。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は2億51百万円、土地再評価差額金は1億49百万円それぞれ増加し、再評価に係る繰延税金負債は1億49百万円、その他有価証券評価差額は56百万円、法人税等調整額は3億5百万円それぞれ減少している。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,664	36,827
受取手形及び売掛金	56,485	72,387
有価証券	210	30
商品及び製品	7,283	7,224
仕掛品	91	263
原材料及び貯蔵品	110	105
その他	2,072	2,521
貸倒引当金	△333	△313
流動資産合計	99,584	119,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,531	59,437
減価償却累計額	△35,042	△35,845
建物及び構築物 (純額)	25,489	23,591
機械装置及び運搬具	29,720	29,684
減価償却累計額	△20,801	△21,429
機械装置及び運搬具 (純額)	8,919	8,254
土地	23,735	22,884
その他	5,938	6,546
減価償却累計額	△3,481	△3,692
その他 (純額)	2,456	2,854
有形固定資産合計	60,600	57,584
無形固定資産		
のれん	6,807	6,005
その他	1,697	1,686
無形固定資産合計	8,505	7,692
投資その他の資産		
投資有価証券	17,141	13,723
その他	6,565	5,491
貸倒引当金	△455	△394
投資その他の資産合計	23,251	18,821
固定資産合計	92,357	84,098
資産合計	191,942	203,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,191	75,665
短期借入金	5,080	2,350
1年内返済予定の長期借入金	4,332	4,192
1年内償還予定の社債	3,400	2,900
未払法人税等	4,744	653
賞与引当金	1,644	799
役員賞与引当金	105	66
災害損失引当金	124	—
資産除去債務	17	28
その他	9,416	10,164
流動負債合計	84,056	96,820
固定負債		
社債	10,100	7,400
長期借入金	21,548	21,755
退職給付引当金	3,964	3,900
役員退職慰労引当金	546	482
特別修繕引当金	353	393
訴訟損失引当金	290	326
資産除去債務	568	565
その他	12,029	12,139
固定負債合計	49,401	46,962
負債合計	133,457	143,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,127	10,127
資本剰余金	7,668	7,668
利益剰余金	42,151	42,583
自己株式	△430	△431
株主資本合計	59,516	59,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,119	△736
土地再評価差額金	△844	△925
その他の包括利益累計額合計	△1,964	△1,662
少数株主持分	932	1,074
純資産合計	58,484	59,360
負債純資産合計	191,942	203,143

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高		
商品売上高	659,769	686,919
完成工事高	1,906	1,021
売上高合計	661,676	687,941
売上原価		
商品売上原価	618,233	647,615
完成工事原価	1,819	868
売上原価合計	620,052	648,484
売上総利益	41,623	39,457
販売費及び一般管理費	32,880	32,488
営業利益	8,743	6,969
営業外収益		
受取利息	630	552
受取配当金	329	369
投資有価証券売却益	21	88
軽油引取税交付金	212	222
その他	247	291
営業外収益合計	1,441	1,523
営業外費用		
支払利息	908	869
その他	362	79
営業外費用合計	1,270	949
経常利益	8,914	7,543
特別利益		
固定資産売却益	3,287	95
受取和解金	—	850
災害損失引当金戻入額	—	68
負ののれん発生益	20	—
特別利益合計	3,307	1,014
特別損失		
固定資産除売却損	1,978	770
投資有価証券評価損	44	4,176
減損損失	526	538
訴訟損失引当金繰入額	—	36
環境対策費	28	22
貸倒引当金繰入額	7	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	199	—
その他	—	57
特別損失合計	2,785	5,606
税金等調整前四半期純利益	9,436	2,950
法人税、住民税及び事業税	3,704	1,602
法人税等調整額	722	△159
法人税等合計	4,427	1,443
少数株主損益調整前四半期純利益	5,009	1,507
少数株主利益	112	184
四半期純利益	4,896	1,322

(四半期連結包括利益計算書)
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,009	1,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△693	357
土地再評価差額金	—	149
その他の包括利益合計	△693	507
四半期包括利益	4,315	2,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,211	1,856
少数株主に係る四半期包括利益	103	158

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,436	2,950
減価償却費	3,705	3,713
のれん償却額	834	797
負ののれん発生益	△20	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	△81
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△802	△844
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	△38
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△101	△63
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	36
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△124
受取利息及び受取配当金	△960	△921
支払利息	908	869
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△1,553	600
減損損失	526	538
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	199	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21	△88
投資有価証券評価損益 (△は益)	44	4,176
受取和解金	—	△850
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,215	△15,902
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△654	△107
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	188	△787
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,065	20,474
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,314	756
その他	78	1,309
小計	9,973	16,413
利息及び配当金の受取額	949	911
利息の支払額	△837	△803
和解金の受取額	—	850
法人税等の支払額	△1,767	△5,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,317	11,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△483	△70
投資有価証券の売却による収入	128	245
有形固定資産の取得による支出	△2,523	△1,658
有形固定資産の売却による収入	6,098	598
無形固定資産の取得による支出	△258	△381
関係会社株式の取得による支出	△10	—
その他	△68	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,882	△1,326

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,252	△2,730
長期借入れによる収入	4,230	2,500
長期借入金の返済による支出	△4,813	△2,432
社債の償還による支出	△850	△3,200
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△822	△1,122
少数株主への配当金の支払額	△20	△20
その他	△244	△282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,774	△7,287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,425	3,146
現金及び現金同等物の期首残高	23,725	33,478
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,151	36,625

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	614,072	37,054	10,549	661,676	—	661,676
セグメント間の内部売上 高または振替高	1,063	18	675	1,757	△1,757	—
計	615,135	37,072	11,225	663,433	△1,757	661,676
セグメント利益	6,980	854	1,033	8,869	44	8,914

(注) 1. セグメント利益の調整額44百万円には、セグメント間取引消去△25百万円および各報告セグメントに配分していない全社利益70百万円が含まれている。全社利益は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益および営業外費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	636,852	40,445	10,643	687,941	—	687,941
セグメント間の内部売上 高または振替高	1,161	13	614	1,789	△1,789	—
計	638,014	40,458	11,257	689,731	△1,789	687,941
セグメント利益	4,723	1,014	1,492	7,230	312	7,543

(注) 1. セグメント利益の調整額3億12百万円には、セグメント間取引消去△18百万円および各報告セグメントに配分していない全社利益3億31百万円が含まれている。全社利益は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益および営業外費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

(7) 重要な後発事象

該当事項なし。

(8) その他

重要な訴訟事件等

連結子会社である佐賀ガス(株)では、佐賀市に対するガス事業譲渡資産の瑕疵担保責任に基づく損害賠償等請求に関し、平成18年9月27日付にて佐賀地方裁判所へ提訴していたが、平成23年9月15日の佐賀地方裁判所による和解勧告に基づき、平成23年11月7日付にて8億50百万円で和解が成立した。